



平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 安達 快伸 (TEL) 03-6431-1016  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	33,642	34.0	841	730.8	785	278.7	104	—
30年9月期第1四半期	25,102	8.2	101	△21.1	207	△4.1	△45	—

(注) 包括利益 31年9月期第1四半期 △979百万円(—%) 30年9月期第1四半期 152百万円(△89.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	11.15	11.04
30年9月期第1四半期	△4.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	102,219	39,165	37.1
30年9月期	99,942	40,689	39.5

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 37,894百万円 30年9月期 39,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	35.00	—	35.00	70.00
31年9月期	—	—	—	—	—
31年9月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	135,000	26.1	3,800	4.0	4,000	△0.1	2,500	△18.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予測の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年9月期1Q	10,595,808株	30年9月期	10,595,808株
31年9月期1Q	1,201,782株	30年9月期	1,202,585株
31年9月期1Q	9,393,842株	30年9月期1Q	9,242,424株

(注)当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(31年9月期1Q 一株、30年9月期 900株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(31年9月期1Q 225株、30年9月期1Q 31,600株)に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①業績全般の概況

当社グループが事業を展開する教育分野では、2020年の教育指導要領の改訂や大学入試改革を控え、アクティブラーニングやテクノロジーを使った教育手法が注目され、テクノロジーを通して教育（Education）に変革をもたらす「EdTech（エドテック）」により、教育市場の規模拡大が期待されております。さらに2018年6月には政府主催の「人生100年時代構想会議」で、社会人の学びなおし（リカレント教育）などの成人教育も強化する方針が発表され、少子化の影響を大きく受けるものの「学び」は世代を越えた広がりが予想されます。

医療福祉分野では、日本は世界に類をみないスピードで超高齢社会に突入しており、2025年には国民の約5人に1人が75歳以上になるとの予測の下、社会保障費の急増が懸念されております。一方、共働き世帯の増加に伴い都市部の保育園に対する需要が増大する中、保育施設の整備や保育士不足などの課題に対し、「待機児童解消加速化プラン」に続き「子育て安心プラン」が前倒しで実施されております。これに加え、本年10月には幼児教育無償化の実施も予定されております。

このような環境の下、塾業界では、顧客ニーズが集団指導から個別指導にシフトし、競争激化や事業承継を起因とした業界再編が進んでおります。出版業界では、書籍・雑誌の市場が縮小し、出版社・取次・書店・印刷会社を巻き込んだ業界再編が進み、コミックを中心に拡大してきた電子出版市場は一部の読み放題サービスの会員数減少などにより伸び率が鈍化しております。介護業界では、高齢者人口の増加に伴う市場の拡大を背景に、職員への処遇改善など政府の支援拡大により高齢者住宅の供給が進む中、地域によっては過剰感も出始めており、厚生労働省は、各地域の課題に応じたサービスや街づくり地域包括ケアシステムの構築を推進しております。一方では介護報酬抑制の動きや介護職員の人材不足などの課題が顕在化しております。保育業界では、幼児期における教育の重要性が認識され始め、幼児向け教室が増加し、保育園において託児施設の機能に加えて、教育施設の機能を強化する試みが注目されております。また、保育園の託児施設機能と幼稚園の教育施設機能を一体化させた認定こども園の普及も進んでおります。子育て支援事業の社会的な役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えられます。

当社グループは2018年11月14日に新2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 2 0」を発表し、教育分野と医療福祉分野の「2つの成長エンジン」で次代を拓くを経営方針とし、経営基盤の強化や資本効率の向上と株主還元を努め、持続的成長による企業価値向上を推進いたします。具体的には、経営基盤強化のために下記7つの経営施策を選定し、2020年9月期の経営目標達成を目指しております。

- (1)事業戦略モニタリング、(2)組織人事改革、(3)収益構造改革、(4)ポートフォリオ改革、(5)財務戦略、(6)投資評価、(7)マーケティング強化

以上のような状況の中、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高33,642百万円（前年同期比34.0%増）、営業利益841百万円（前年同期より740百万円増）、経常利益785百万円（前年同期より577百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益104百万円（前年同期より150百万円増）となりました。

当連結会計年度よりメディカル・ケア・サービス(株)（以下「MCS」）が連結業績に加わったため、大幅な増収・増益となりました。

なお、当社グループの事業特性上、小中学生向けの書籍・教科書販売や幼稚園・保育園向けの物販が第2四半期に集中する傾向があります。

## ②セグメント別業績の概要

(単位：百万円)

事業別セグメント	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
教育サービス事業	7,513	482	7,510	456	△ 2	△ 26
教育コンテンツ事業	7,102	△ 314	6,758	△ 336	△ 344	△ 22
教育ソリューション事業	3,949	△ 215	4,493	△ 68	543	146
医療福祉サービス事業	5,681	164	13,993	718	8,311	554
その他	855	△ 5	886	61	31	67
調整額	—	△ 10	—	10	—	21
グループ合計	25,102	101	33,642	841	8,540	740

## 〔教育サービス事業〕

売上高：7,510百万円（前年同期比0.0%減）営業利益：456百万円（前年同期より26百万円減）

## （学研教室事業）

「学研教室」の会員数は前年夏より回復基調にあります。売上高・営業利益ともに前年同期並みとなりました。

## （進学塾事業）

売上高は、前年より不採算校舎の見直しを進めてきましたが、全体では好不調の二極化もあり前年同期並みとなりました。

損益面は、校舎開設費用、生徒募集費、労務費の増加により減益となりました。

## 〔教育コンテンツ事業〕

売上高：6,758百万円（前年同期比4.9%減）営業損失：336百万円（前年同期より22百万円損失増）

## （出版事業）

売上高は、英検書などにより学習参考書が増収となりましたが、前期にヒットしたムックの反動減などにより減収となりました。

損益面は、上記要因に加え、在庫評価減や新規事業教材の原価増により損失増となりました。

## （出版以外の事業）

売上高は、オンライン英会話や東京都英語村（TOKYO GLOBAL GATEWAY）などの英語事業やドリル教材、著作権などの海外事業で増収となりましたが、アニメ事業の縮小や文具事業の商品点数絞り込みなどにより前年同期並みとなりました。

損益面は、東京都英語村の立ち上げによる先行コストを文具事業や学研プライムゼミ、学研ゼミなどの改善が補い損失減となりました。

## 〔教育ソリューション事業〕

売上高：4,493百万円（前年同期比13.8%増）営業損失：68百万円（前年同期より146百万円損失減）

## （幼児教育事業）

幼保園での教師用ユニフォーム、園舎建替、園児誌の販売は、前期からの好調を維持しました。一方、幼児教室は不採算教室閉鎖や人件費増で減収減益となり、幼児教育全体では増収、損益面では前年同期並みとなりました。

## （学校教育事業）

中学校道徳教科書の新規採択などにより増収増益となりました。

〔医療福祉サービス事業〕

売上高：13,993百万円（前年同期比146.3%増）営業利益：718百万円（前年同期より554百万円増）

（高齢者福祉事業）

サービス付き高齢者向け住宅は、直近1年間に10事業所開業、2事業所（累計128事業所）を事業承継により取得したほか、既存事業所の入居率向上により増収となりました。

損益面では、上記増収要因の一方で人件費の増加などにより小幅増益となりました。

当連結会計年度より当社グループに加わったグループホーム事業は、施設の効率的な運営により好調に推移しました。（MCSの業績 売上高：7,473百万円 営業利益（のれん償却後）：475百万円）

（子育て支援事業）

保育園3施設（累計40施設）を開園し、学童保育施設4か所（累計10か所）の運営を受託したことにより増収となりました。

損益面では、労務費・派遣社員費用が増加しましたが、上記増収要因により増益となりました。

（医学看護出版事業）

医学出版販売や模試事業が好調に推移し、看護師向けeラーニング事業の契約数が引き続き伸長したことにより増収増益となりました。

〔その他〕

売上高：886百万円（前年同期比3.7%増） 営業利益：61百万円（前年同期より67百万円増）

主に物流事業の売上増により増収となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,276百万円増加し、102,219百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加714百万円、受取手形及び売掛金の増加1,093百万円、商品及び製品の増加868百万円、仕掛品の増加481百万円、有形固定資産の増加1,090百万円、投資有価証券の減少2,142百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,800百万円増加し、63,053百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,775百万円、短期借入金の増加4,122百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少837百万円、未払法人税等の減少744百万円、賞与引当金の減少851百万円、長期借入金の増加860百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,524百万円減少し、39,165百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の増加45百万円、利益剰余金の減少407百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,228百万円などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は2018年11月14日に発表した新2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 2 0」の1年目になります。本中期経営計画では教育分野と医療福祉分野の「2つの成長エンジン」で次代を拓くを経営方針とし、経営基盤の強化や資本効率の向上と株主還元を努め、持続的成長による企業価値向上を推進いたします。

なお、当連結会計年度（2019年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高135,000百万円、営業利益3,800百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおり、2018年11月14日に公表した数値から変更はございません。

上記の業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,911	19,625
受取手形及び売掛金	19,300	20,394
商品及び製品	10,288	11,157
販売用不動産	135	135
仕掛品	1,933	2,414
原材料及び貯蔵品	127	89
その他	2,419	2,623
貸倒引当金	△28	△26
流動資産合計	53,087	56,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,541	10,156
機械装置及び運搬具(純額)	120	110
土地	3,721	3,996
建設仮勘定	66	176
その他(純額)	649	747
有形固定資産合計	14,098	15,188
無形固定資産		
のれん	8,856	8,785
その他	1,773	1,925
無形固定資産合計	10,630	10,711
投資その他の資産		
投資有価証券	12,431	10,289
その他	9,956	9,904
貸倒引当金	△261	△288
投資その他の資産合計	22,125	19,905
固定資産合計	46,854	45,804
資産合計	99,942	102,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,904	8,680
短期借入金	20,882	25,005
1年内償還予定の社債	40	20
1年内返済予定の長期借入金	2,179	1,342
未払法人税等	1,095	350
賞与引当金	1,656	804
返品調整引当金	803	877
ポイント引当金	2	3
事業整理損失引当金	108	41
その他	10,102	9,557
流動負債合計	43,774	46,683
固定負債		
長期借入金	6,121	6,982
退職給付に係る負債	4,329	4,282
役員退職慰労引当金	29	48
その他	4,998	5,056
固定負債合計	15,478	16,370
負債合計	59,252	63,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,935	11,981
利益剰余金	8,679	8,272
自己株式	△2,869	△2,867
株主資本合計	36,102	35,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,608	1,379
為替換算調整勘定	△0	22
退職給付に係る調整累計額	750	750
その他の包括利益累計額合計	3,358	2,151
新株予約権	184	225
非支配株主持分	1,045	1,045
純資産合計	40,689	39,165
負債純資産合計	99,942	102,219

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	25,102	33,642
売上原価	16,664	23,864
売上総利益	8,437	9,777
返品調整引当金繰入額	38	16
差引売上総利益	8,399	9,760
販売費及び一般管理費	8,298	8,918
営業利益	101	841
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	85	77
雑収入	64	56
営業外収益合計	151	137
営業外費用		
支払利息	25	32
持分法による投資損失	—	133
雑損失	20	27
営業外費用合計	45	194
経常利益	207	785
特別利益		
固定資産売却益	82	—
投資有価証券売却益	2	11
その他	—	2
特別利益合計	84	13
特別損失		
固定資産除売却損	37	3
減損損失	2	2
その他	—	0
特別損失合計	39	6
税金等調整前四半期純利益	252	792
法人税、住民税及び事業税	59	330
法人税等調整額	249	226
法人税等合計	308	557
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56	234
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	130
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45	104

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	△1,227
為替換算調整勘定	16	24
退職給付に係る調整額	47	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	208	△1,214
四半期包括利益	152	△979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	△1,101
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度に係る連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉サ ービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,513	7,102	3,949	5,681	24,247	855	25,102	—	25,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	205	14	5	262	754	1,017	△1,017	—
計	7,550	7,308	3,963	5,687	24,509	1,609	26,119	△1,017	25,102
セグメント利益又は 損失(△)	482	△314	△215	164	117	△5	111	△10	101

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△10百万円には、棚卸資産の調整額△11百万円などが含まれて  
おります。  
3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりま  
す。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サービ ス事業	教育コンテ ンツ事業	教育ソリュ ーション事 業	医療福祉サ ービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,510	6,758	4,493	13,993	32,755	886	33,642	—	33,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	244	20	4	305	880	1,186	△1,186	—
計	7,547	7,002	4,513	13,998	33,061	1,767	34,828	△1,186	33,642
セグメント利益又は 損失(△)	456	△336	△68	718	769	61	831	10	841

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額10百万円には、棚卸資産の調整額10百万円などが含まれており  
ます。  
3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりま  
す。